

平成 18 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
 コード番号 6277
 (URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細川 益男
 問合せ先責任者 役職名 C.F.O. 経理本部長 氏名 中村 嘉宏 TEL (072)855 - 2225
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 18 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)・無

1. 18 年 3 月中間期の業績(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	6,508	(7.9)	572	(24.7)	880	(116.4)
17 年 3 月中間期	7,066	(14.3)	459	(8.1)	407	(108.7)
17 年 9 月期	14,189	(11.9)	1,058	(56.4)	1,162	(226.9)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	660	(16.6)	15	73	15	35
17 年 3 月中間期	566	(161.3)	15	21	14	90
17 年 9 月期	1,008	(324.7)	25	81	24	37

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 41,957,349 株 17 年 3 月中間期 37,218,760 株 17 年 9 月期 37,906,173 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	2	50	未定	
17 年 3 月中間期	0	00		
17 年 9 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 3 月中間期	27,706		20,964		75.7	487	64	
17 年 3 月中間期	27,732		15,670		56.5	414	35	
17 年 9 月期	28,272		17,839		63.1	447	27	

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月中間期 42,991,595 株 17 年 3 月中間期 37,819,703 株 17 年 9 月期 39,818,909 株
 期末自己株式数 18 年 3 月中間期 83,755 株 17 年 3 月中間期 48,992 株 17 年 9 月期 62,731 株

2. 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	13,850	1,350	1,150	未定	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 75 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 10 ページをご参照下さい。

比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 間 科 目	資 産		の		部		
	前中間会計期間末 平成 17 年 3 月 31 日現在	%	当中間会計期間末 平成 18 年 3 月 31 日現在	%	対前中間期間末 比較増減 ()	前事業年度末 平成 17 年 9 月 30 日現在	%
(資産の部)							
流動資産	14,033	50.6	14,169	51.1	136	14,854	52.6
現金及び預金	1,342		1,025		317	1,768	
受取手形	980		1,283		302	1,192	
売掛金	4,178		4,005		172	4,033	
たな卸資産	1,027		1,003		23	1,089	
繰延税金資産	542		640		98	542	
短期貸付金	5,624		5,852		227	5,823	
その他	353		383		29	426	
貸倒引当金	15		22		7	22	
固定資産	13,659	49.3	13,495	48.7	164	13,382	47.3
有形固定資産	7,937	28.6	7,456	26.9	481	7,786	27.5
建物	3,184		2,823		360	3,091	
土地	4,044		4,014		30	4,044	
その他	708		618		90	650	
無形固定資産	20	0.1	17	0.1	3	17	0.1
投資その他の資産	5,701	20.6	6,021	21.7	320	5,578	19.7
投資有価証券	859		1,189		329	740	
関係会社株式	4,585		4,615		30	4,615	
長期貸付金	107		96		11	100	
保証金・敷金	84		83		0	84	
その他	130		78		52	122	
貸倒引当金	66		42		24	85	
繰延資産	39	0.1	41	0.2	1	35	0.1
新株発行費	17		32		15	23	
社債発行費	22		8		13	11	
資産合計	27,732	100.0	27,706	100.0	26	28,272	100.0

(単位 百万円)

負債及び資本の部								
科 目	前中間会計期間末 平成 17 年 3 月 31 日現在		当中間会計期間末 平成 18 年 3 月 31 日現在		対前中間期間末 比較増減 ()	前事業年度末 平成 17 年 9 月 30 日現在		
		%		%				%
(負債の部)								
流動負債	5,004	18.0	4,278	15.4	725	5,234	18.5	
支払手形	1,140		916		223	1,109		
買掛金	1,643		1,397		246	1,742		
短期借入金	700		350		350	700		
1年以内返済予定								
長期借入金	400		400		--	400		
未払法人税等	34		40		6	68		
賞与引当金	282		344		62	387		
役員賞与引当金	--		20		20	--		
製品保証等引当金	52		63		11	66		
その他	752		747		5	759		
固定負債	7,057	25.5	2,462	8.9	4,594	5,197	18.4	
新株予約権付社債	4,300		---		4,300	2,600		
長期借入金	1,000		600		400	800		
繰延税金負債	50		110		60	76		
退職給付引当金	1,647		1,676		28	1,655		
役員退職給与引当金	53		69		15	58		
その他	6		6		0	6		
負債合計	12,062	43.5	6,741	24.3	5,320	10,432	36.9	
(資本の部)								
資本金	12,340	44.5	14,495	52.3	2,154	13,192	46.7	
資本剰余金	3,061	11.0	5,206	18.8	2,145	3,909	13.8	
資本準備金	3,061		5,206		2,145	3,909		
利益剰余金	230	0.8	1,103	4.0	873	672	2.4	
中間(当期)未処分利益	230		1,103		873	672		
その他有価証券評価差額金	72	0.3	227	0.9	154	112	0.4	
自己株式	35	0.1	69	0.3	34	47	0.2	
資本合計	15,670	56.5	20,964	75.7	5,293	17,839	63.1	
負債及び資本合計	27,732	100.0	27,706	100.0	26	28,272	100.0	

比較中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 間		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
			自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
		%		%		%		%
売 上 高	7,066	100.0	6,508	100.0	14,189	100.0		
売 上 原 価	4,554	64.4	3,963	60.9	9,060	63.9		
売 上 総 利 益	2,512	35.6	2,545	39.1	5,128	36.1		
販売費及び一般管理費	2,053	29.1	1,972	30.3	4,069	28.6		
営 業 利 益	459	6.5	572	8.8	1,058	7.5		
営 業 外 収 益	175	2.5	379	5.8	355	2.5		
(受取利息及び配当金)	(112)		(111)		(230)			
(そ の 他)	(62)		(268)		(124)			
営 業 外 費 用	227	3.2	72	1.1	250	1.8		
(支 払 利 息)	(107)		(16)		(133)			
(そ の 他)	(120)		(55)		(117)			
経 常 利 益	407	5.8	880	13.5	1,162	8.2		
特 別 利 益	0	0.0	4	0.0	---	--		
(貸倒引当金戻入益)	(0)		(4)		()			
特 別 損 失	0	0.0	315	4.8	296	2.1		
(固定資産処分損)	(0)		(101)		(28)			
(投資有価証券評価損)	()		()		(185)			
(環境対策費用)	()		()		(56)			
(ゴルフ会員権評価損)	()		()		(23)			
(建物等臨時償却費)	()		(179)		()			
(減損損失)	()		(35)		()			
(そ の 他)	()		()		(2)			
税引前中間(当期)純利益	407	5.8	570	8.7	866	6.1		
法人税 住民税及び事業税	16	0.2	7	0.1	33	0.2		
法人税等調整額	175	2.4	98	1.5	175	1.2		
中間(当期)純利益	566	8.0	660	10.1	1,008	7.1		
前期繰越利益(損失)	335		443		335			
中間(当期)末処分利益	230		1,103		672			

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

原材料・・・移動平均法による原価法によっております。

製品・仕掛品・個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(3) デリバティブ・・・時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・枚方事業所(本社含む)、枚方工場は定率法によっております。

奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

機械装置 2年～17年

無形固定資産・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。

新株発行費・・・繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証等引当金・・・製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため、中間会計期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌会計年度から15年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 役員退職給与引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えて「役員退職慰労金内規」にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針・・・当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法・・・為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益が 35 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準 第 4 号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20 百万円減少しております。

(注記事項)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	5,022 百万円	5,373 百万円	5,079 百万円
(2)担保に供している資産			
土 地	4,044	4,014 百万円	4,044
建 物	2,732	2,576	2,681
計	6,776 百万円	6,591 百万円	6,725 百万円
上記に対応する借入債務			
短期借入金	400 百万円	400 百万円	400 百万円
長期借入金	1,000 百万円	600 百万円	800 百万円
(3)偶発債務			
受取手形割引高	551 百万円	33 百万円	80 百万円
保証債務	366 百万円	140 百万円	146 百万円

(4)減損損失

--- 当中間会計期間に、以下の資産について、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市港区	遊休	土地	30 百万円
大阪市港区	遊休	建物	4 百万円

当社は主に継続的に収支の把握を行っております。管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。今後使用する見込みの無い大阪市港区の建物等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としました。

⑤)リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
取得価額相当額	363百万円	288百万円	384百万円
減価償却累計額相当額	190百万円	152百万円	224百万円
中間期末残高相当額	173百万円	135百万円	160百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1年以内	62百万円	48百万円	55百万円
1年超	110	86	104
合計	173百万円	135百万円	160百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
支払リース料	33百万円	25百万円	68百万円
減価償却費相当額	33	25	68

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算出しております。